

令和2年度 大垣市当初予算の概要

1. 予算概要

(1) 予算編成の基本方針

国の令和2年度予算は、消費税増収分を活用した社会保障の充実、経済対策の着実な実行、歳出改革の取組の継続により、経済再生と財政健全化を両立する予算として、一般会計予算総額は102兆円を超え、過去最大の規模となった。

地方の予算編成の指針となる地方財政計画では、地方法人課税の偏在是正措置による財源を活用した「地域社会再生事業費」が歳出に計上されるなど、通常収支分の総額は前年度比1.3%増となっている。歳入においては、地方税や地方交付税が増加し、臨時財政対策債を抑制しつつも、一般財源総額は前年度を上回る水準が確保されることとなった。

こうした中、本市の令和2年度予算（一般会計）は、歳入の根幹をなす市税は、法人税割の税率引下げによる法人市民税の減収が見込まれるものの、固定資産税は家屋の新增築や設備投資の増加により増収が見込まれ、市税全体では前年度比0.5%の増で計上した。そのほか、税率引上げによる地方消費税交付金の大幅な増収を見込む一方で、財政調整基金繰入金の抑制に努め、一般財源の総額では前年度比0.6%の増で計上した。

歳出では、新庁舎建設事業費の減少により一般会計全体では前年度比6.4%の減となったが、公共下水道事業等の公営企業化など時代の変化に的確に対応しながら、大垣市未来ビジョン第1期基本計画に掲げた「安心できるまちづくり」「元気があるまちづくり」「楽しく子育てができるまちづくり」の3つの未来創造戦略を構成する事業に積極的に取り組む予算編成とした。

とりわけ、関ヶ原合戦420年を記念して戦国時代に焦点を当てた事業を展開するほか、多胎家庭をはじめ子育て家庭への支援の拡大、市民病院における放射線治療装置の購入、水道の北部水源地改良事業など、健康で安心して暮らせる環境を整備し、希望と笑顔があふれるまちづくりを推進する「新生大垣 まちづくり予算」とした。

(2) 予算規模

	【令和2年度当初】	【令和元年度当初】	【前年度比】
一般会計	603 億 6,000 万円	644 億 7,000 万円	△ 6.4 %
特別会計	474 億 4,780 万円	538 億 8,000 万円	△ 11.9
企業会計	506 億 9,520 万円	409 億 7,500 万円	23.7
合 計	1,585 億 300 万円	1,593 億 2,500 万円	△ 0.5

【参 考】 国の一般会計 102 兆 6,580 億円 前年度比 1.2%増
 地方財政計画 91 兆 7,473 億円 前年度比 1.0%増
 うち通常収支分 90 兆 7,397 億円 前年度比 1.3%増

2. 一般会計歳入予算

(単位 千円)

歳入 款別	令和2年度当初			令和元年度当初	
	予算額	構成比	前年度比	予算額	構成比
1 市 税 ※	27,070,000	44.8 %	0.5 %	26,940,000	41.8 %
2 地 方 譲 与 税	577,000	1.0	5.5	547,000	0.9
3 利 子 割 交 付 金	19,000	0.0	△ 79.6	93,000	0.1
4 配 当 割 交 付 金	89,000	0.2	△ 32.6	132,000	0.2
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	58,000	0.1	△ 52.8	123,000	0.2
6 法 人 事 業 税 交 付 金	217,000	0.4	皆増	—	—
7 地 方 消 費 税 交 付 金	3,694,000	6.1	20.9	3,055,000	4.7
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	29,000	0.1	0.0	29,000	0.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	61,000	0.1	96.8	31,000	0.1
10 地 方 特 例 交 付 金	186,000	0.3	△ 52.1	388,000	0.6
11 地 方 交 付 税	3,740,000	6.2	△ 1.1	3,780,000	5.9
うち 普 通 交 付 税	3,440,000	5.7	△ 1.1	3,480,000	5.4
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	24,000	0.0	△ 7.7	26,000	0.0
13 分 担 金 担 び 金 ※	204,287	0.3	△ 25.6	274,736	0.4
14 使 用 料 及 び 料 ※	1,104,320	1.8	△ 12.7	1,265,660	2.0
15 国 庫 支 出 金	6,592,658	10.9	2.9	6,404,946	9.9
16 県 支 出 金	5,545,242	9.2	49.4	3,711,670	5.8
17 財 産 収 入 ※	65,380	0.1	△ 3.8	67,950	0.1
18 寄 附 金 ※	723,970	1.2	53.1	472,820	0.7
19 繰 入 金 ※	2,686,350	4.5	△ 61.3	6,937,450	10.8
うち 財 政 調 整 基 金 繰 入 金	1,000,000	1.7	△ 16.7	1,200,000	1.9
20 繰 越 金 ※	900,000	1.5	△ 10.0	1,000,000	1.6
21 諸 収 入 ※	2,522,693	4.2	△ 16.7	3,028,868	4.7
うち 競 輪 事 業 収 入	100,000	0.2	0.0	100,000	0.2
22 市 債	4,251,100	7.0	△ 30.0	6,073,900	9.4
うち 臨 時 財 政 対 策 債	1,650,000	2.7	△ 0.6	1,660,000	2.6
○ 自 動 車 取 得 税 交 付 金	—	—	皆減	88,000	0.1
合 計	60,360,000	100.0	△ 6.4	64,470,000	100.0
自 主 財 源 ※	35,277,000	58.4	△ 11.8	39,987,484	62.1
依 存 財 源	25,083,000	41.6	2.5	24,482,516	37.9

歳入の特徴

(1) 市 税 : 前年度比 1億3,000万円 0.5%の増

※詳細は4ページ

(6) 法人事業税交付金 : 前年度比 2億1,700万円 皆増

※詳細は4ページ

(7) 地方消費税交付金 : 前年度比 6億3,900万円 20.9%の増

地方消費税率引上げに伴う増収を見込み計上。

(10) 地方特例交付金 : 前年度比 △2億200万円 52.1%の減

※詳細は4ページ

(11) 地方交付税 : 前年度比 △4,000万円 1.1%の減

※詳細は4ページ

(13) 分担金及び負担金 : 前年度比 △7,045万円 25.6%の減

幼児保育の無償化に伴い保育所運営費が6,644万円の減。

(16) 県支出金 : 前年度比 18億3,357万円 49.4%の増

事 項	【2年度】	【元年度】	【増減額】
地域密着型介護サービス施設整備事業費	8,990万円	—	8,990万円
保育所費	4億3,813万円	3億7,979万円	5,834万円
産地収益力向上対策条件整備事業費	15億3,530万円	—	15億3,530万円

(18) 寄附金 : 前年度比 2億5,115万円 53.1%の増

収入実績を踏まえ、2億5,115万円増の7億2,397万円で計上。

(19) 繰入金 : 前年度比 △42億5,110万円 61.3%の減

財政調整基金繰入金を、2億円減の10億円で計上。

新庁舎建設事業などに充当するため、公共施設整備基金繰入金を41億5,035万円減の4億8,515万円で計上。

(21) 諸収入 : 前年度比 △5億618万円 16.7%の減

プレミアム付商品券発行事業の終了に伴い、商品券の販売代金が6億4,000万円の減。

(22) 市 債 : 前年度比 △18億2,280万円 30.0%の減

地方の財源不足を補てんするための特例債である臨時財政対策債は、1,000万円減の16億5,000万円を計上。

建設事業債は、18億1,280万円減の25億9,860万円を計上。

主なものとして、

新庁舎建設事業債で24億2,650万円減の2億7,690万円、

幼保園建設事業債で4億3,220万円増の4億8,840万円を計上。

また、新たに、

保育所等建設支援事業債で1億5,650万円などを計上。

3. 一般財源の内訳

(単位 千円)

区 分	令和2年度当初			令和元年度当初	
	予 算 額	構成比	前年度比	予 算 額	構成比
市 税	27,070,000	68.7 %	0.5 %	26,940,000	68.8 %
地 方 譲 与 税	577,000	1.5	5.5	547,000	1.4
法人事業税交付金	217,000	0.5	皆増	—	—
地方消費税交付金	3,694,000	9.4	20.9	3,055,000	7.8
環境性能割交付金	61,000	0.2	96.8	31,000	0.1
地方特例交付金	186,000	0.5	△ 52.1	388,000	1.0
地 方 交 付 税	3,740,000	9.5	△ 1.1	3,780,000	9.6
普 通 交 付 税	3,440,000	8.7	△ 1.1	3,480,000	8.9
特 別 交 付 税	300,000	0.8	0.0	300,000	0.7
財 政 調 整 基 金 繰 入 金	1,000,000	2.5	△ 16.7	1,200,000	3.1
繰 越 金	900,000	2.3	△ 10.0	1,000,000	2.5
競 輪 事 業 収 入	100,000	0.2	0.0	100,000	0.3
臨時財政対策債	1,650,000	4.2	△ 0.6	1,660,000	4.2
そ の 他	195,000	0.5	△ 58.1	465,000	1.2
合 計	39,390,000	100.0	0.6	39,166,000	100.0

4. 市税の内訳

(単位 千円)

区 分	令和2年度当初			令和元年度当初	
	予 算 額	構成比	前年度比	予 算 額	構成比
市 民 税	10,954,000	40.5 %	△ 0.4 %	11,002,000	40.8 %
個 人	9,040,000	33.4	1.3	8,925,000	33.1
法 人	1,914,000	7.1	△ 7.8	2,077,000	7.7
固 定 資 産 税	12,558,000	46.4	1.5	12,377,000	46.0
軽 自 動 車 税	429,000	1.6	7.8	398,000	1.5
市 た ば こ 税	986,000	3.6	△ 6.5	1,054,000	3.9
鉱 産 税	2,000	0.0	0.0	2,000	0.0
都 市 計 画 税	2,141,000	7.9	1.6	2,107,000	7.8
合 計	27,070,000	100.0	0.5	26,940,000	100.0

一般財源の特徴

○法人事業税交付金：前年度比 2億1,700万円 皆増

法人税割の税率引下げに代わる措置として、県税である法人事業税の一部が交付金化されることから所要額を見込み計上。

○地方特例交付金：前年度比 △2億200万円 52.1%の減

令和元年10月から開始された幼児教育・保育の無償化に係る地方負担分について、消費税率の引上げに伴う増収が平年度化するまでの臨時的措置である子ども・子育て支援臨時交付金が終了することなどによる減。

○地方交付税：前年度比 △4,000万円 1.1%の減

地方財政計画における地方交付税総額（出口ベース）は、前年度比2.5%の増。

普通交付税は、令和2年度地方財政対策で示された地域社会再生事業費の創設や幼児教育・保育の無償化に係る地方負担額の増などで、基準財政需要額が増加。一方で、消費税率の引上げに伴う地方消費税交付金の増などで、基準財政収入額も増加が見込まれる中、最終年度を迎える合併算定替の段階的縮減などの影響により、前年度比 △4,000万円、1.1%減の34億4,000万円で計上。

なお、合併後の大垣市の普通交付税は、合併算定替が適用（合併後15年間 令和2年度で終了）されているため、合併前の個々の市町が存在するものとみなして計算。

特別交付税は、前年度と同額の3億円を見込み計上。

市税の特徴

○個人市民税：前年度比 1億1,500万円 1.3%の増

雇用環境の改善に伴う給与所得の増加等による増収を見込み計上。

○法人市民税：前年度比 △1億6,300万円 7.8%の減

法人税割の税率引下げ（令和元年10月1日以後に開始する事業年度から適用）による減収を見込み計上。

○固定資産税：前年度比 1億8,100万円 1.5%の増

土地（現年度分）は、地価下落等により、1,800万円の減収を見込み計上。

家屋（現年度分）は、新增築分の増収で、1億6,600万円の増収を見込み計上。

償却資産（現年度分）は、設備投資額の増により、3,700万円の増収を見込み計上。

5. 一般会計歳出（目的別）予算

（単位 千円）

歳 出 款 別	令和2年度当初			令和元年度当初	
	予 算 額	構成比	前年度比	予 算 額	構成比
1 議 会 費	372,080	0.6 %	△ 1.1 %	376,310	0.6 %
2 総 務 費	7,087,340	11.7	△ 49.0	13,887,510	21.5
3 民 生 費	22,006,270	36.5	1.5	21,688,790	33.6
4 衛 生 費	3,949,490	6.5	△ 0.5	3,969,160	6.2
5 労 働 費	89,290	0.1	△ 1.5	90,630	0.1
6 農 林 水 産 業 費	2,421,790	4.0	174.2	883,210	1.4
7 商 工 費	2,181,460	3.6	△ 1.3	2,209,330	3.4
8 土 木 費	5,453,640	9.0	△ 20.5	6,857,290	10.6
9 消 防 費	1,807,670	3.0	△ 1.4	1,832,670	2.9
10 教 育 費	6,980,340	11.6	4.1	6,703,400	10.4
11 公 債 費	5,342,000	8.9	0.2	5,333,900	8.3
12 諸 支 出 金	2,628,630	4.4	339.7	597,800	0.9
13 予 備 費	40,000	0.1	0.0	40,000	0.1
合 計	60,360,000	100.0	△ 6.4	64,470,000	100.0

歳出（目的別）の特徴

（２）総務費：前年度比 △６８億１７万円 ４９．０％の減

事 項	【２年度】	【元年度】	【増減額】
新庁舎建設事業	７億４，３４０万円	７２億１，７５０万円	△６４億７，４１０万円
電子市役所構築事業	－	１億５６０万円	△１億５６０万円

（３）民生費：前年度比 ３億１，７４８万円 １．５％の増

事 項	【２年度】	【元年度】	【増減額】
プレミアム付商品券発行事業	－	８億円	△８億円
施設型給付費（２号・３号認定）	９億５１０万円	７億９，５８６万円	１億９２４万円
民間保育所等増改築事業補助金	３億１，３００万円	－	３億１，３００万円
荒崎幼保園改築事業	６億９，９４０万円	１億６３０万円	５億９，３１０万円
介護保険事業会計繰出金	２０億７，４５９万円	１９億６，６５２万円	１億８０７万円

（６）農林水産業費：前年度比 １５億３，８５８万円 １７４．２％の増

事 項	【２年度】	【元年度】	【増減額】
産地収益力向上対策条件整備事業補助金	１５億３，５３０万円	－	１５億３，５３０万円

（８）土木費：前年度比 △１４億３６５万円 ２０．５％の減

事 項	【２年度】	【元年度】	【増減額】
道路安全対策事業	２億２，４６０万円	１億３，８６０万円	８，６００万円
揖斐川橋修復整備事業	１億５３０万円	４，７００万円	５，８３０万円
公園新設改良事業	９，８６０万円	４億７，５９５万円	△３億７，７３５万円
市営住宅等解体事業	１億円	－	１億円
公共下水道事業会計繰出金	－	１５億６，９１０万円	△１５億６，９１０万円

（１０）教育費：前年度比 ２億７，６９４万円 ４．１％の増

事 項	【２年度】	【元年度】	【増減額】
小学校指導用教科書整備事業	１億９６０万円	９万円	１億９５１万円
小中学校トイレ改修事業	－	３億４，６００万円	△３億４，６００万円
幼稚園無償化給付費	１億７，１７０万円	６，０４０万円	１億１，１３０万円
美濃国分寺跡関連整備事業	２億８，７９０万円	７４０万円	２億８，０５０万円
北部体育館解体事業	１億４，１００万円	－	１億４，１００万円

（１２）諸支出金：前年度比 ２０億３，０８３万円 ３３９．７％の増

事 項	【２年度】	【元年度】	【増減額】
病院事業会計関係事業	５億９，３４０万円	５億４，０５０万円	５，２９０万円
簡易水道事業会計関係事業	６，１８０万円	－	６，１８０万円
公共下水道事業会計関係事業	１６億８，０９０万円	－	１６億８，０９０万円
特定環境保全公共下水道事業会計関係事業	１億７，６４３万円	－	１億７，６４３万円
農業集落排水事業会計関係事業	６，４６０万円	－	６，４６０万円

6. 一般会計歳出（性質別）予算

（単位 千円）

区 分	令和2年度当初			令和元年度当初	
	予算額	構成比	前年度比	予算額	構成比
1 人 件 費	10,645,428	17.6 %	18.8 %	8,962,043	13.9 %
2 扶 助 費	12,267,802	20.3	△ 3.1	12,654,195	19.6
3 公 債 費	5,342,000	8.9	0.2	5,333,900	8.3
4 物 件 費	8,290,440	13.7	△ 6.5	8,866,287	13.7
5 維 持 補 修 費	480,473	0.8	△ 4.5	502,862	0.8
6 補 助 費 等	9,181,073	15.2	12.3	8,175,192	12.7
7 積 立 金	589,930	1.0	47.1	401,150	0.6
8 投資及び出資金	632,040	1.1	248.8	181,200	0.3
9 貸 付 金	1,113,300	1.8	△ 5.0	1,171,380	1.8
10 繰 出 金	3,941,684	6.5	△ 30.9	5,701,769	8.8
11 普 通 建 設 事 業	7,835,830	13.0	△ 37.2	12,480,022	19.4
（1）補 助	2,406,602	4.0	198.4	806,371	1.3
（2）単 独	5,174,378	8.6	△ 54.7	11,420,941	17.7
（3）県営事業負担金	254,850	0.4	0.8	252,710	0.4
（4）同級他団体 施行事業負担金	—	—	—	—	—
12 災 害 復 旧 事 業	—	—	—	—	—
（1）補 助	—	—	—	—	—
（2）単 独	—	—	—	—	—
13 予 備 費	40,000	0.1	0.0	40,000	0.1
合 計	60,360,000	100.0	△ 6.4	64,470,000	100.0

7. 一般会計性質別経費集計表

（単位 千円）

区 分	令和2年度当初			令和元年度当初	
	予算額	構成比	前年度比	予算額	構成比
義務的経費 （人件費、扶助費、公債費）	28,255,230	46.8 %	4.8 %	26,950,138	41.8 %
投資的経費 （普通建設、災害復旧費）	7,835,830	13.0	△ 37.2	12,480,022	19.4
その他 （上記以外）	24,268,940	40.2	△ 3.1	25,039,840	38.8
合 計	60,360,000	100.0	△ 6.4	64,470,000	100.0

歳出（性質別）の特徴

（１）人件費：前年度比 １６億８，３３９万円 １８．８％の増

事 項	【２年度】	【元年度】	【増減額】
会計年度任用職員給・報酬	１４億３，８７３万円	—	１４億３，８７３万円
退職手当	４億４，９６９万円	２億３，５８８万円	２億１，３８１万円

（２）扶助費：前年度比 △３億８，６３９万円 ３．１％の減

事 項	【２年度】	【元年度】	【増減額】
児童手当	２５億５，０３０万円	２５億９，７５２万円	△４，７２２万円
児童扶養手当	５億３，６７０万円	６億４，８００万円	△１億１，１３０万円
民間保育所運営費	１０億１，２１０万円	１０億７，４４７万円	△６，２３７万円

（４）物件費：前年度比 △５億７，５８５万円 ６．５％の減

事 項	【２年度】	【元年度】	【増減額】
臨時職員賃金	—	７億９，８５０万円	△７億９，８５０万円
小学校指導用教科書整備事業	１億９６０万円	９万円	１億９５１万円
北部体育館解体事業	１億４，１００万円	—	１億４，１００万円

（６）補助費等：前年度比 １０億５８８万円 １２．３％の増

事 項	【２年度】	【元年度】	【増減額】
プレミアム付商品券発行事業	—	８億円	△８億円
幼稚園無償化給付費	１億７，１７０万円	６，０４０万円	１億１，１３０万円
公共下水道事業会計負担金・補助金	１２億４，２１０万円	—	１２億４，２１０万円

（８）投資及び出資金：前年度比 ４億５，０８４万円 ２４８．８％の増

事 項	【２年度】	【元年度】	【増減額】
公共下水道事業会計出資金	４億３，８８０万円	—	４億３，８８０万円

（１０）繰出金：前年度比 △１７億６，００９万円 ３０．９％の減

事 項	【２年度】	【元年度】	【増減額】
介護保険事業会計繰出金	２０億７，４５９万円	１９億６，６５２万円	１億８０７万円
公共下水道事業会計繰出金	—	１５億６，９１０万円	△１５億６，９１０万円

（１１）普通建設事業：前年度比 △４６億４，４１９万円 ３７．２％の減

（補助）：前年度比 １６億２３万円 １９８．４％の増

事 項	【２年度】	【元年度】	【増減額】
産地収益力向上対策条件整備事業補助金	１５億３，５３０万円	—	１５億３，５３０万円

（単独）：前年度比 △６２億４，６５６万円 ５４．７％の減

事 項	【２年度】	【元年度】	【増減額】
新庁舎建設事業	７億４，３４０万円	７２億１，７５０万円	△６４億７，４１０万円
荒崎幼保園改築事業	５億９，１１６万円	７，６２５万円	５億１，４９１万円
公園新設改良事業	６，５８０万円	３億７，９５５万円	△３億１，３７５万円

8. 特別会計予算比較表

(単位 千円)

会 計 別	令和2年度当初		令和元年度当初
	予 算 額	前年度比	予 算 額
1 物 品 調 達	8,000	5.3 %	7,600
2 公 共 用 地 先 行 取 得	279,300	46.8	190,300
3 国 民 健 康 保 険	14,800,000	△ 5.9	15,724,000
4 国 民 健 康 保 険 直 営 診 療 施 設	44,400	△ 9.9	49,300
5 後 期 高 齢 者 医 療	2,236,800	8.2	2,067,300
6 介 護 保 険	14,203,000	3.8	13,685,000
7 市 行 造 林	58,200	△ 9.8	64,500
8 公 設 地 方 卸 売 市 場	64,600	△ 34.5	98,600
9 駐 車 場	91,500	△ 5.7	97,000
10 競 輪	15,658,000	△ 2.1	15,990,000
11 牧 田 財 産 区	3,000	11.1	2,700
12 一 之 瀬 財 産 区	300	0.0	300
13 時 財 産 区	700	△ 84.4	4,500
○ 簡 易 水 道	—	皆減	144,300
○ 公 共 下 水 道	—	皆減	5,410,000
○ 特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道	—	皆減	260,500
○ 農 業 集 落 排 水	—	皆減	84,100
合 計	47,447,800	△ 11.9	53,880,000

9. 企業会計予算比較表

(単位 千円)

会 計 別	令和2年度当初		令和元年度当初
	予 算 額	前年度比	予 算 額
1 病 院	37,904,000	0.7 %	37,643,000
2 水 道	3,883,000	16.5	3,332,000
3 簡 易 水 道	243,700	皆増	—
4 公 共 下 水 道	8,054,000	皆増	—
5 特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道	479,000	皆増	—
6 農 業 集 落 排 水	131,500	皆増	—
合 計	50,695,200	23.7	40,975,000

特 別 会 計 の 特 徴

(2) 公共用地先行取得事業会計 : 8,900万円 46.8%の増

事 項	【2年度】	【元年度】	【増減額】
公債費	2億7,870万円	1億9,000万円	8,870万円

(3) 国民健康保険事業会計 : △9億2,400万円 5.9%の減

事 項	【2年度】	【元年度】	【増減額】
一般被保険者療養給付費	89億5,600万円	93億2,200万円	△3億6,600万円
国民健康保険事業費納付金	40億円	44億900万円	△4億900万円

(6) 介護保険事業会計 : 5億1,800万円 3.8%の増

事 項	【2年度】	【元年度】	【増減額】
介護サービス費	122億300万円	117億6,800万円	4億3,500万円
介護予防サービス費	3億6,590万円	2億8,760万円	7,830万円

(10) 競輪事業会計 : △3億3,320万円 2.1%の減

事 項	【2年度】	【元年度】	【増減額】
競輪場施設再整備事業	3億6,600万円	1億4,000万円	2億2,600万円
払戻金	108億7,500万円	114億7,500万円	△6億円

企 業 会 計 の 特 徴

(1) 病院事業会計 : 2億6,100万円 0.7%の増

事 項	【2年度】	【元年度】	【増減額】
病院事業費用	347億4,300万円	341億1,600万円	6億2,700万円
うち 薬品費	93億8,390万円	91億6,730万円	2億1,660万円
資本的支出	31億6,100万円	35億2,700万円	△3億6,600万円
うち 固定資産購入費	10億7,100万円	14億1,100万円	△3億4,000万円

(2) 水道事業会計 : 5億5,100万円 16.5%の増

事 項	【2年度】	【元年度】	【増減額】
水道事業費用	19億1,300万円	19億4,500万円	△3,200万円
うち 配水及び給水費	4億1,000万円	4億1,810万円	△810万円
資本的支出	19億7,000万円	13億8,700万円	5億8,300万円
うち 原水及び浄水設備工事費	7億7,200万円	1億8,410万円	5億8,790万円

(4) 公共下水道事業会計 : 80億5,400万円 皆増

事 項	【2年度】	【元年度】	【増減額】
下水道事業費用	44億2,200万円	—	44億2,200万円
うち 処理場費	5億6,550万円	—	5億6,550万円
資本的支出	36億3,200万円	—	36億3,200万円
うち 汚水施設整備費	7億2,340万円	—	7億2,340万円

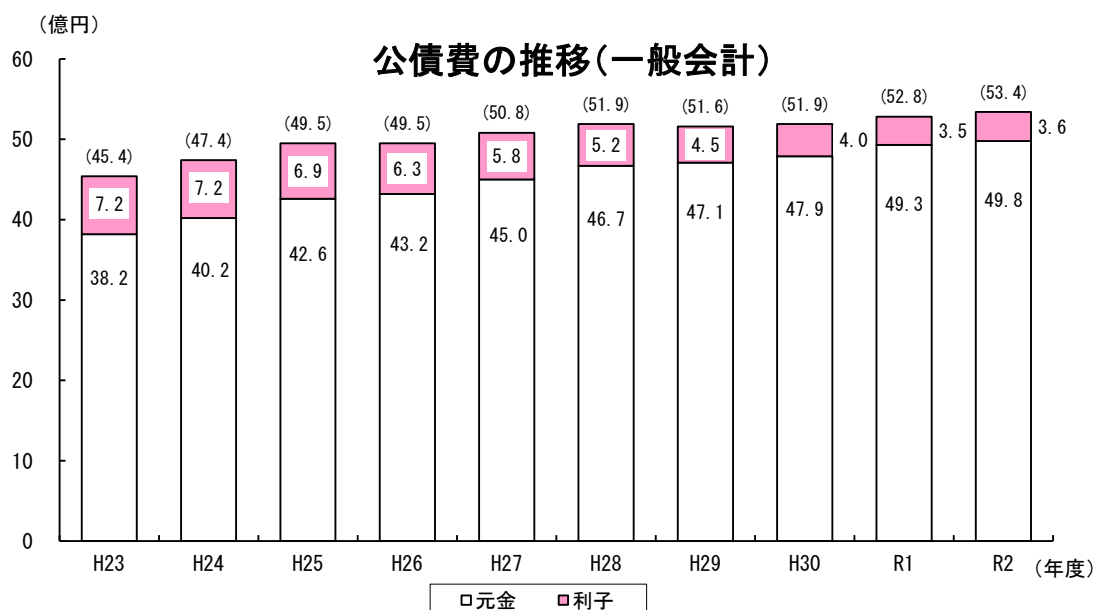
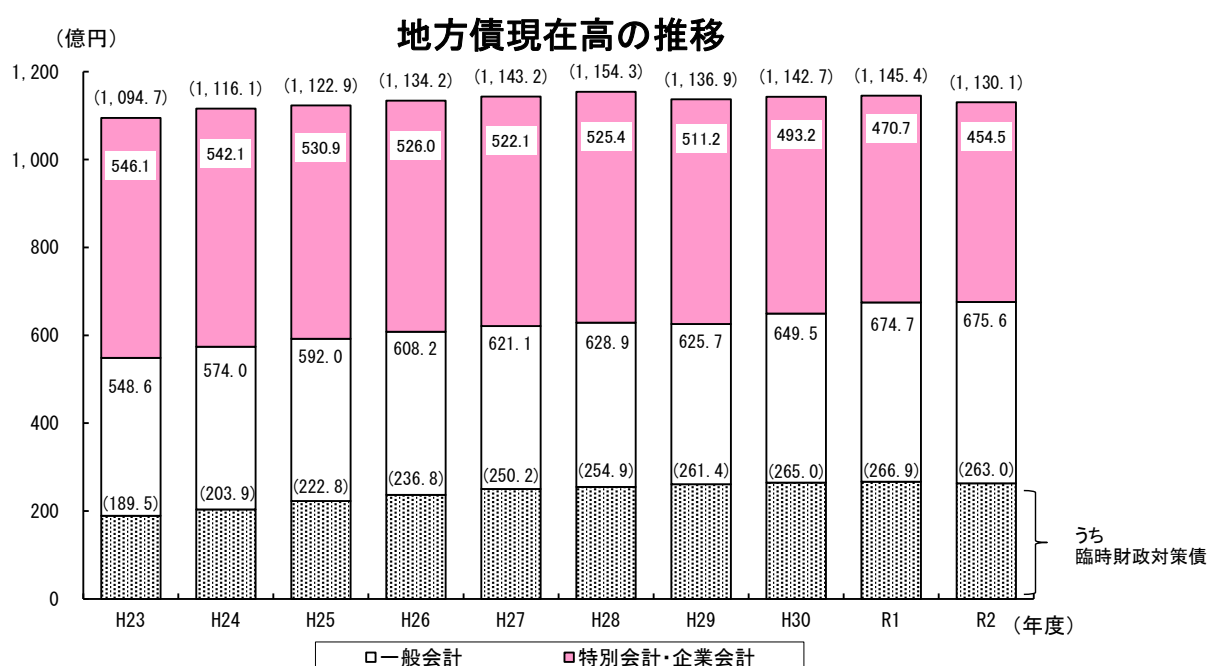
10. 地方債の状況

・市債現在高

(単位 千円)

	元年度末 現在高見込	2年度 借入見込額	2年度償還見込額（公債費）			2年度末 現在高見込
			元金	利子	合計	
一般会計	67,474,268 (68,290,868)	5,067,700 (4,251,100)	4,976,700	360,300	5,337,000	67,565,268
特別会計・ 企業会計	47,064,490	1,850,200	3,467,300	737,450	4,204,750	45,447,390
合計	114,538,758 (115,355,358)	6,917,900 (6,101,300)	8,444,000	1,097,750	9,541,750	113,012,658

※（ ）内は予算額。



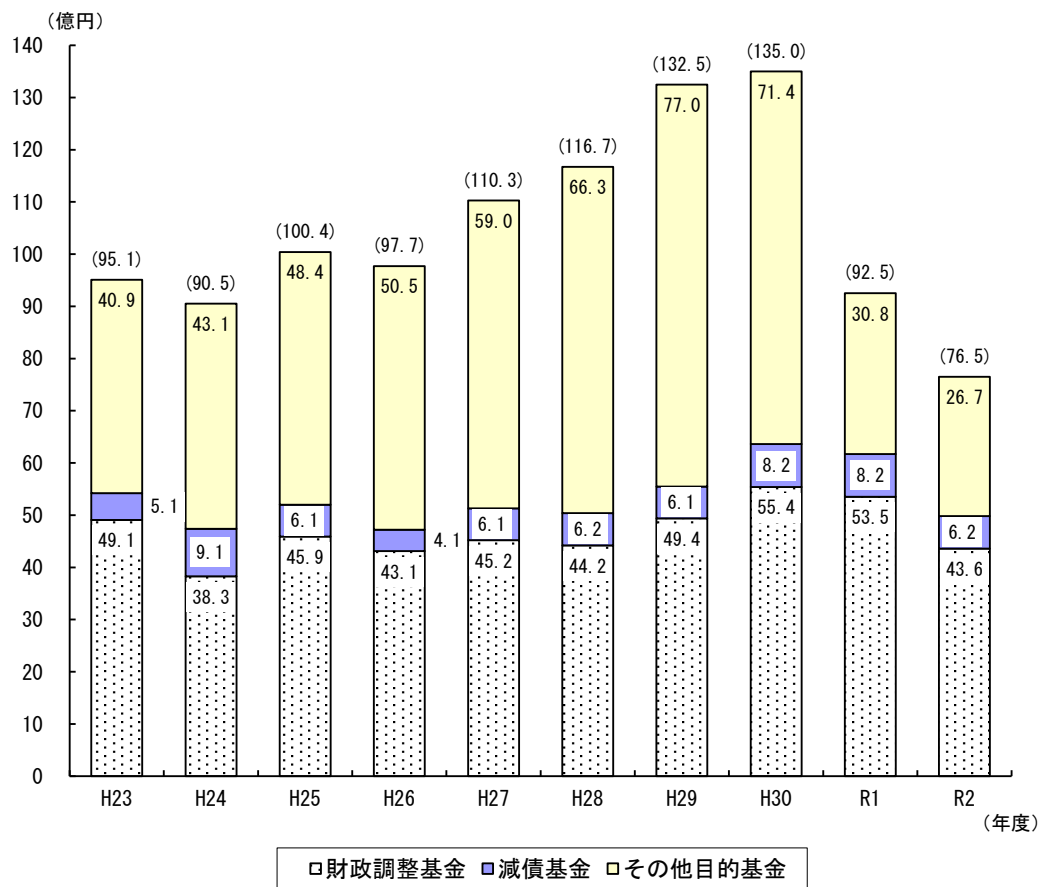
1 1. 基金の状況

・基金現在高（一般会計）

（単位 千円）

	元年度末 現在高見込	2 年度		2 年度末 現在高見込
		積立額	取崩額	
財政調整基金	5,351,800	11,800	1,000,000	4,363,600
減債基金	818,100	1,700	200,000	619,800
その他目的基金	3,077,241	576,430	986,350	2,667,321
合計	9,247,141	589,930	2,186,350	7,650,721

基金現在高の推移（一般会計）



（注）地方債現在高の推移、公債費の推移及び基金現在高の推移の数値は、平成23～30年度は決算額、令和元年度は決算見込額、令和2年度は予算額を計上。

12. 行政改革等の取り組みによる削減など

(事 項)	(収 入 増)	(削 減)
行政経営戦略計画に掲げた項目に関するもの		
<u>1 自主性・自立性の高い財政運営の確保</u>		
(1) 補助金の見直しによる削減 補助の廃止または補助内容の見直し		△ 7,182 千円
(2) 電気購入契約の見直しによる削減 高圧電気契約者を入札により変更		△ 105,477 千円
<u>2 地方公営企業等の健全経営</u>		
(1) 下水道使用料等の改定による収入増	84,100 千円	
<u>3 事務事業の見直し</u>		
(1) 事務事業の見直しによる削減		△ 61,637 千円
・ 障害者社会参加助成事業の見直し	△ 4,321 千円	
・ 敬老祝金等支給事業の見直し	△ 2,225 千円	
・ 老人医療費支給事業の見直し	△ 28,300 千円	
・ 出産祝金支給事業の見直し	△ 8,750 千円	
・ 地球温暖化対策推進事業の見直し	△ 7,800 千円	
・ リサイクルプラザ事業の廃止	△ 8,524 千円	
ほか		
効 果 額 計	258,396 千円	

13. 重要政策課題（未来創造戦略）に掲げる主な事業

※は新規事業

① 安心できるまちづくり

（単位：千円）

30 事業 3,618,721 千円（うち新規 5 事業 739,210 千円）

主 な 事 業 名	金 額	事 業 概 要	担当課
新庁舎建設事業・新庁舎関連事業	(770,700)		
うち 新庁舎建設事業	743,400	令和3年9月からの新庁舎の全部供用開始に向け、令和2年度は、旧本庁舎解体及び駐車場整備工事等を行う。 ・旧本庁舎解体 219,051（令和元～2年度事業） ・駐車場整備 307,900（令和2～3年度事業） 駐車場数 163台 ほか	庁舎建設推進室
うち シンボルモニュメント制作	20,700	新庁舎の完成開所を記念し、第1駐車場東側にシンボルモニュメントを設置する。（平成30～令和2年度事業）	庁舎建設推進室
うち 矢橋六郎マーブルモザイク作品集制作	6,391	矢橋六郎氏による全国のモザイク作品に関する「矢橋六郎マーブルモザイク作品集」の制作を行う。 （平成30～令和2年度事業）	庁舎建設推進室
※防災ハザードマップ作成事業	20,000	河川の氾濫による浸水想定や地震の想定等を周知するために発行している「防災ガイドブック」を最新の知見を踏まえた内容へ刷新し、市民の防災意識高揚と知識習熟を図る。	危機管理室
非常用物資等備蓄事業	7,238	巨大地震等の災害時に備え、非常食・保存水や防災資機材等（ガソリン缶詰、トイレ用品）の備蓄充実を図る。 非常食 10,000食 保存水 1,500ℓ ガソリン缶詰 60箱（1ℓ×4缶/箱） テント付簡易トイレ 14台 ※被災時応急処置用ブルーシート 100枚 ほか	危機管理室
建築物安全対策支援事業	54,086	・要安全確認計画記載建築物耐震診断費補助金 3,067 県耐震改修促進計画で指定された緊急輸送道路沿道建築物を対象に、耐震診断費用を全額補助 ※要安全確認計画記載建築物耐震改修工事費補助金 25,724 緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断の結果、不適合と診断された建物の耐震改修工事費用の一部を補助 補助率 1/2 ※緊急輸送道路沿道建築物耐震改修計画策定費補助金 1,197 県耐震改修促進計画に指定されていない緊急輸送道路沿道建築物で耐震診断の結果、不適合と判断された建築物の耐震改修計画策定費用の一部を補助 補助率 4/9 ・木造住宅耐震診断委託（100件） 4,732 ・木造住宅耐震改修工事費補助金（10件） 11,000 限度額 110万円 ・建築物等耐震診断費補助金（3件） 3,000 一般建築物 補助率 2/3（限度額 100万円） ・民間建築物アスベスト対策事業補助金 5,000 調査費（4件） 補助率 10/10（限度額 25万円） 除去費等（2件） 補助率 2/3（限度額 200万円） ほか	建築課

主 な 事 業 名	金 額	事 業 概 要	担当課
空家等対策事業	12,345	安全で安心な地域づくりのため、防災・防犯性の低下、衛生の悪化等により市民の生活に影響を及ぼす恐れのある空家等の対策を実施する。 ※特定空家除却支援事業補助金 2,000 立地適正化計画における居住誘導区域内の倒壊の恐れがある危険な空家等の除却費用の一部を補助 補助率 1/2 (限度額 40 万円) ・空家除却支援事業補助金 6,000 管理が行き届いていない状態の悪い空家等の除却費用の一部を補助 補助率 1/3 (限度額 30 万円) ほか	住宅課
治水事業	(247,880)		
排水機場等維持管理適正化事業	71,680	老朽化した排水機場の設備更新を計画的に実施し、施設の延命化を図る。 ・綾里排水機場樋門整備ほか 4 機場 ほか	治水課
雨水対策事業 (公共下水道事業会計)	173,200	浸水被害が発生している地域において、排水基本計画に基づき、早期に治水安全度の向上を図るための排水対策等を実施する。 ・長沢第2号幹線改良 40,000 (平成30～令和6年度事業) ・浅草第1号幹線支線改良 40,000 (平成30～令和3年度事業) ・静里第3号幹線改良 30,000 (令和元～5年度事業) ・南頬ポンプ場改築 42,600 (平成29～令和2年度事業) ほか	下水道課 ・ 治水課
雨水浸透施設設置推進事業補助金 (公共下水道事業会計)	3,000	河川・水路への雨水の流出抑制を図るため、民間開発における透水性舗装の設置に対し補助する。	下水道課 ・ 治水課
外濑東公園整備事業	10,600	市民の憩いの場の創出、良好な景観形成にあわせ、防災機能の向上に資する公園を整備する。 外濑地内 整備面積 4,741 m² 造園工、園路広場工 ほか (平成30～令和2年度事業)	都市施設課
綾野北公園整備事業	13,500	市民の憩いの場の創出、良好な景観形成にあわせ、防災機能の向上に資する公園を整備する。 綾野地内 整備面積 527.17 m² 植栽工、遊戯施設工 ほか (平成30・令和2年度事業)	都市施設課
北部水源地改良事業 (水道事業会計)	659,100	老朽化が著しく、耐震性能が不足している北部水源地の施設更新を行い、安定した給水体制を確保する。 (令和元～6年度事業)	水道課
防犯カメラ等設置事業補助金	3,000	犯罪や事故を防止し、安全で安心なまちづくりを推進するため、防犯カメラ等を設置する地区連合・単位自治会に対し、設置費用の一部を補助する。 ・設置促進地域及び通学路 補助率 9/10 (限度額 30 万円/台) ・その他の地域 補助率 2/3 (限度額 20 万円/台)	生活安全課
道路橋りょう安全対策事業	224,600	・道路ストック総点検委託 19,900 道路舗装等の損傷状態を把握するための点検を実施する。 ・橋りょう点検委託 (161 橋) 40,200 道路法改正に伴う橋りょう点検 ・橋りょう長寿命化修繕 (23 橋) 16,500 ・橋りょう耐震補強等 147,000 [源氏大橋ほか1橋] 耐震補強・補修 ほか	道路課

主 な 事 業 名	金 額	事 業 概 要	担当課
交通安全施設整備事業	105,000	道路附属物（標識・照明等）などの点検・修繕や防護柵（ガードレール等）、道路反射鏡などの交通安全施設の設置・修繕を実施する。 ※横断歩道橋修繕（三塚歩道橋 東中学校西） 29,000 ほか	生活安全課
通学路安全対策事業	45,400	児童の通学時の安全確保を図るため、通学路における歩行空間の整備を実施する。 ・歩道等整備 4カ所	道路課 ・ 学校教育課
通学路交通安全施設整備事業	11,200	小中学校の通学路点検により対策が必要とされた箇所に交通安全施設や地下道に防犯カメラを設置することで児童生徒の登下校時の安全対策を図る。 ・交通安全施設設置 55カ所 8,000 ※通学路地下道防犯カメラ等設置 2カ所 3,200	生活安全課 ・ 学校教育課
※通学路ブロック塀等撤去事業補助金	5,000	地震発生時におけるブロック塀等の転倒による児童への被害を防止するため、通学路に面したブロック塀等を撤去する費用の一部を補助する。 ・補助率等 対象経費の1/2 または 撤去延長 1m当たり1万円 いずれか小さい額（限度額 20万円）	危機管理室
※後付け安全運転支援装置設置事業補助金	4,000	アクセルとブレーキの踏み間違いによる高齢者の交通事故を防ぐため、急加速抑制装置の設置費用の一部を補助する。 ・対 象 者 75歳以上で運転免許証を保有している者 ・補助金額 1万円	生活安全課
地域鉄道支援事業	134,098	公共交通の確保及び利便性の向上を図るため、地域鉄道の運行費等を支援する。 ・養老線管理機構負担金 100,743 ・養老線管理機構補助金 21,470 軌道安全輸送設備等整備 7,679、 鉄道施設維持修繕 13,791 ・樽見鉄道補助金 10,569 運営費 4,414、軌道安全輸送設備等整備 1,450、 鉄道施設維持修繕 2,597、鉄道施設老朽化対策 2,108 ほか	生活安全課
地域バス交通支援事業	204,758	公共交通の確保及び利便性の向上を図るため、地域バスの運行費等を支援する。 ・自主運行バス運行費負担金 172,375 ・地域間幹線系統確保維持費補助金 31,693	生活安全課
地球温暖化対策推進事業	5,728	新エネルギー及び省エネルギー機器などのスマートライフ設備の導入に対し補助するなど、温室効果ガスの削減と家庭の省エネルギー活動を推進する。 ・地下水利用地中熱ヒートポンプ（限度額 80万円） 1,600 ・家庭用蓄電池（補助金額 3万円） 1,800 ・ネットゼロエネルギーハウス（補助金額 5万円） 1,500 ほか	環境衛生課
※飼い主不明猫不妊去勢手術費補助事業	210	飼い主不明な猫の増加を抑制し、生活環境の悪化を防止するため、飼い主不明な猫の不妊去勢手術費用に要する費用の一部を補助する。 ・補助金額 雄 4,000円／頭、雌 5,000円／頭	環境衛生課
※放射線治療装置購入事業（病院事業会計）	710,000	早期治療の実施や患者への負担軽減を図るため、新たに放射線治療装置を購入する。	市民病院
全国健康福祉祭ぎふ大会推進事業	19,400	第33回全国健康福祉祭ぎふ大会（ねんりんピック岐阜2020） 期間 10月31日～11月3日 63種目 ・交流大会 4種目 ソフトテニス 11/1～11/2 西公園庭球場 囲碁 11/1～11/2 情報工房スィンクホール 俳句 11/1 スイトピアセンター 健康マージャン 11/1～11/2 総合体育館 ・ふれあいレク大会 2種目 マグダーツ 11/1 総合体育館 車椅子レクダンス 11/1 総合体育館	高齢介護課

② 元気があるまちづくり

28 事業 1,429,866 千円（うち新規 6 事業 288,480 千円）

主 な 事 業 名	金 額	事 業 概 要	担当課
産業活性化広域連携推進事業	29,830	・産業活性化広域連携推進事業補助金 8,630 西美濃地域の産業振興と企業の経営基盤強化及び雇用の安定を図るため、西美濃 3 市 9 町の企業を支援する。 ※クラウドファンディング利用時に必要となる経費の一部を補助 ・大垣地域経済戦略推進事業補助金 20,000 大垣地域の経済再生を図るため、「大垣地域経済戦略推進協議会」が開設したビジネスサポートセンター「Gaki-Biz」の運営等に対して補助する。 ほか	産業振興室
企業立地推進事業	264,080	・工場等設置事業補助金 226,569 企業立地を促進するため、工場等設置の際の投下固定資産に対して賦課された固定資産税額を限度とし、補助する。 ・雇用促進事業補助金 19,000 企業立地を促進するため、操業に伴い新規雇用した従業員のうち操業開始後 2 年を経過した日において引き続き本市に居住している従業員 1 人につき 50 万円を補助する。（限度額 5,000 万円） ※地域経済牽引事業補助金 18,000 地域経済の活性化を図るため、地域経済牽引事業計画に基づく設備投資の際の投下固定資産に対して賦課された固定資産税相当額を補助する。（限度額 1 億円） ほか	産業振興室
※古宮町工業用地整備事業	18,000	公設地方卸売市場の西エリアを産業用地として活用し、企業立地の促進を図る。令和 2 年度は、事前調査を実施する。	産業振興室
ロボカップジュニア推進事業補助金	40,000	ロボットに関係したイベントを開催し、ロボット等を活用したまちづくりに関する市民の意欲醸成を図る。 ・ロボカップジュニアおおがきオープン 22,700 ・大垣市長杯ロボカップジュニア大垣ノード大会 4,500 ・大垣市長杯全国スクラッチプログラミングコンテスト 4,000 ・大垣市長杯ロボットアイデア甲子園岐阜県大会 1,500 ほか	商工観光課
戦略的中心市街地活性化推進事業	38,119	・中心市街地商店街元気ハツラツ市事業補助金 9,000 ・中心市街地リフレッシュサポート事業補助金 4,900 ・中心市街地個店魅力アップ事業補助金 1,800 ・中心市街地リノベーション推進事業補助金 900 ・空き店舗撲滅プロジェクト事業補助金 500 ・おおがきマラソン事業補助金 18,000 ※ F R E E 1 0 開催事業補助金 1,000 東京オリンピックの開催にあわせ、地域資源の魅力を再発見するため、F R E E 1 0 を実施する。 ほか	商工観光課
担い手育成総合支援事業	12,806	・スマート農業活用支援事業補助金 738 ・スマート農業技術導入支援事業補助金 4,300 先端技術を導入して農業の生産性や品質を向上させるスマート農業の導入を支援する。 ・地域営農活性化対策事業補助金 3,973 ・元気な農業産地構造改革支援事業補助金 3,500 ほか	農林課

主 な 事 業 名	金 額	事 業 概 要	担当課
観光イベント事業	63,953	・大垣まつり事業補助金 28,000 ・水都まつり事業補助金 9,188 (うち ※関ヶ原合戦 420 年記念 1,000) ・十万石まつり事業補助金 3,700 ・綾野まつり事業補助金 1,010 ・もんでこかみいしづ事業補助金 2,760 ・すのまた桜まつり事業補助金 4,780 ほか	商工観光課
クールおおがき推進事業	88,820	本市の観光資源の魅力を高め、地域ブランド化に向けた様々な事業を展開し、国内外の交流人口の増加と地域経済の活性化を図る。 ※舞台のモデルの地プロモーション事業補助金 7,800 ・クールおおがきPRキャンペーン事業補助金 13,800 ・クールおおがき地域プロモーション事業補助金 4,000 ・水の都おおがき水門川舟下り事業補助金 19,000 ・水の都おおがき舟下り事業 10,800 ・水の都おおがきたらい舟事業 7,200 ・水の都おおがきたらい舟川遊び事業 1,000 ・城下町大垣イルミネーション事業補助金 7,500 ・城下町大垣きもの園遊会事業補助金 3,000 ・3都市4城サミット事業補助金 1,000 ※戦国大垣3城再発見事業補助金 23,200 大垣城・墨俣一夜城・多羅城を活用した観光PRを実施する。 ※明智光秀プロモーション事業補助金 8,400 NHK大河ドラマ「麒麟がくる」の放送にあわせ、明智光秀ゆかりの地である上石津地域のPRを実施する。 ほか	商工観光課
奥の細道むすびの地記念館イベント事業	27,859	・にぎわいづくり事業 570 ・春の芭蕉祭事業補助金 5,300 ・おおがき芭蕉楽市事業補助金 9,869 ※聖火リレー関連イベント事業補助金 12,000 東京オリンピック聖火リレーと連携し、「奥の細道むすびの地大垣」をPRするため、聖火ランナーによるステージイベント等を実施する。 ほか	商工観光課
広域観光宣伝啓発事業	55,918	・西美濃広域観光推進事業補助金 18,000 ・西美濃観光ネットワーク推進事業補助金 4,800 ・西美濃まるごとバザール事業補助金 8,600 (うち ※関ヶ原合戦 420 年記念 2,000) ※十万石サミット事業補助金 10,000 関係自治体と連携し、城下町という特性を活かした歴史観光やまちづくりを推進するため、記念シンポジウム等を実施する。 ほか	商工観光課
公共緑地等整備事業	15,340	美しい都市景観の形成を図るため、公共花壇に四季折々の花の植栽を行う。 ※大垣駅南口花飾り設置 2,000 (関ヶ原合戦 420 年記念) ほか	都市施設課
※東京パラリンピック聖火フェスティバル事業 (スポーツイベント推進事業)	1,000 (2,618)	東京パラリンピックを応援するため、奥の細道むすびの地記念館にて聖火フェスティバル採火式典を実施する。	社会教育 スポーツ課

主 な 事 業 名	金 額	事 業 概 要	担当課
東京オリンピックアスリート応援事業	6,000	東京オリンピック・パラリンピックへの出場が期待される本市ゆかりのトップアスリートに対し、激励金・激励品等を支給するとともに、本市オリジナルグッズを提供し、大垣市をPRする。 ※大会期間中、本市ゆかりのアスリートを応援するため、情報工房においてパブリックビューイングを実施。	社会教育 スポーツ課
※体育施設長寿命化事業	104,100	安全かつ快適な体育施設の利用環境を継続的に提供できるよう施設の長寿命化改修を実施する。 ・総合体育館／第3体育館床改修、庭球場人工芝張替 ・武道館／自家発電設備更新	社会教育 スポーツ課
※学習館・文化会館長寿命化事業	158,200	生涯学習の中核施設である学習館・文化会館について、快適な施設環境を継続的に提供できるよう施設の長寿命化改修を実施する。 ・学習館・こどもサイエンスプラザ／空調設備改修 (令和2～3年度事業) ・学習館・文化会館／自動火災報知設備改修 (令和元～2年度事業)	文化振興課
芸術文化振興事業	34,700	※おおがきプレミアムステージ事業 8,000 子どもから高齢者まで多くの市民が質の高い芸術文化に親しむことができるよう、著名なアーティストによるコンサートを開催する。 ※子ども文化芸術創造事業 1,200 次代を担う子どもたちの豊かな創造力を育むため、体験型・参加型のコンサートやワークショップを開催する。 ・大垣音楽祭 12,000 ほか	文化振興課
郷土・歴史施設企画事業	6,588	市内の郷土・歴史施設において、体験講座や企画展示などを総合的に行うことにより、施設の充実と誘客促進を図る。 ※関ヶ原合戦関連屏風図・解説パネル等作成(郷土館) ほか	文化振興課
※読書記録Webサービス事業 (図書館情報総合管理システム事業)	100 (13,955)	図書館情報総合管理システムと、民間が提供するWebサービス「読書メーター」を連携させることにより、パソコンやスマートフォンで、読んだ本を各個人が簡単に記録できるサービスを提供する。	図書館
市民協働推進事業	4,838	・まちづくり市民活動事業補助金 1,550 ・市民提案事業委託料 3,000 地域の課題解決につながる事業や学生の柔軟な発想による事業などを募集し、市民協働で事業を推進する。 ほか	市民活動 推進課
かがやきライフタウン大垣推進事業	7,900	市民活動や生涯学習に取り組む団体の日頃の活動成果を発表する場として、また、こうした活動に参加するきっかけの場としてのイベントを開催する。	市民活動 推進課
おむすび博開催事業	3,100	大垣の地域資源を活用した体験講座「おむすび博(結ぶまちおおがき体験博)」を開催する。	市民活動 推進課
※先端技術活用事業	7,080	AIやRPAなど先端技術の実証実験等を行うとともに、ビッグデータの活用について研究し、市民サービスの向上や内部業務の効率化を図る。	情報企画課
水の都大垣ふるさと応援寄附金事業	308,700	市外からの寄附者に対して、本市のPRに資する特産品等を贈呈する。	地域創生 戦略課

③ 楽しく子育てができるまちづくり

23 事業 2,313,895 千円（うち新規 5 事業 329,651 千円）

主 な 事 業 名	金 額	事 業 概 要	担当課
移住定住促進事業	6,010	子育て世代等をはじめとした幅広い層の移住定住の促進を図るため、市外在住者をターゲットに、本市の魅力を伝える情報発信を行う。 ※水の都大垣ふあんくらぶSNS投稿記念品 120 「水の都大垣ふあんくらぶ」の活性化を図るため、SNSに本市の魅力を発信した会員に抽選で記念品を贈呈する。 ・ 地方創生移住支援事業補助金 2,000 東京圏から本市に移住し、県のマッチングサイトに掲載されている中小企業等に就職もしくは起業した際、支援金を支給する。（限度額 100 万円） ・ 子育て世代移住定住活動費事業補助金 300 県外に居住する子育て世代の移住希望者の地域情報収集活動経費（レンタカー利用、宿泊費用、本市への交通費相当額）に対し、補助する。 補助率 1/2 以内（限度額 6 万円） ほか	都市プロモーション室
定住促進支援事業	120,200	・ 子育て世代等住宅取得支援利子補給金 115,400 子育て世代等が、市内に住宅を新築・購入し転入・転居した場合に、その借入資金にかかる利子の一部を補給することにより、本市への子育て世代の定住促進を図る。 補給期間 3 年 限度額 年間 10 万円 ・ 子育て世代近居支援事業補助金 4,800 市内に親世帯が居住している子育て世代が、本市へ転入する場合の転居費用（引越し代）に対し補助することにより、本市へのＵターンの促進を図る。 補助率 3/5（限度額 6 万円）	住宅課
住みかえ支援事業	5,515	・ 子育て世代等中古住宅取得リフォーム支援事業補助金 4,500 子育て世代等が市内に中古住宅を取得し、リフォームを行う場合に、費用の一部を補助する。 補助率 1/3（限度額 30 万円） ほか	住宅課
不妊治療費助成事業	31,285	・ 特定不妊治療事業補助金 28,725 特定不妊治療費のうち、県から受けた助成を控除した額について、補助する。 限度額 10 万円／回 ・ 一般不妊治療事業補助金 2,560 人工授精に係る保険適用外の治療に対し、要した費用の一部を補助する。 補助率 1/2（限度額 5 万円）	保健センター
子ども医療費支給事業	905,600	・ 子ども医療費助成【市単独制度】 525,400 小学生（入院・通院） 282,500 中学生（入院・通院） 122,100 高校生世代（入院・通院） 120,800 ・ 乳幼児医療費助成【県制度】 380,200 小学校就学前（入院・通院） 380,200	窓口サービス課
子育て情報提供事業	3,049	子育て支援ポータルや子育て支援アプリ、子育て情報誌「水都っ子」などにより、子育てに役立つ情報を発信する。 ※本市の子育て施策が、ひと目でわかりやすく紹介された「おおがき子育て支援パンフレット」を作成し、移住促進PRに活用する。	子育て総合支援センター
※多胎家庭おでかけアシストタクシー事業	510	満 1 歳までの多胎児を養育する保護者にタクシーチケットを交付し、多胎児を連れて外出する際のタクシー乗車料金の一部を助成する。	子育て支援課

主 な 事 業 名	金 額	事 業 概 要	担当課
親子バス利用支援事業	8,610	子育て家庭の経済的な負担の軽減とバス利用による外出の促進を図るため、子育て世代のバス利用を無料化する。 ※対象者を「小学校2年生以下の児童及びその保護者等」から「小学校6年生以下の児童及びその保護者等」まで拡充。	子育て支援課
保育者スタート応援事業補助金	2,250	市内の保育園等に勤務する保育者の確保を図るため、新たに就職する保育者の就職準備経費等に対し、補助する。 ・就職準備資金（被服費等） 限度額 5万円 ・賃貸住宅入居資金（敷金、礼金等） 限度額 5万円	子育て支援課
荒崎幼保園改築事業	699,400	老朽化が著しい荒崎幼保園（保育園舎）の改築と、荒崎小学校併設園舎の改修を行う。（平成29～令和2年度事業） 改築：鉄骨造2階建 1,677㎡ 改修：562㎡ 受入人数 230人 令和3年3月完成予定	子育て支援課
※保育園・幼稚園防災防犯対策事業	11,280	園児たちにとって1日の大半を過ごす生活の場である保育園・幼稚園・幼保園の防災防犯機能を強化するため、防犯カメラ及び自家発電機を設置する。 ・防犯カメラ 保育園（3園）、幼稚園（2園）、幼保園（3園） ・自家発電機 保育園（7園）、幼稚園（2園）	子育て支援課
※民間保育所等増改築事業補助金 （民間保育所施設等整備支援事業）	313,000 (323,524)	みつづかこども園（（学）真徳寺学園）の移転改築事業に対して補助する。 鉄骨造2階建 1,273.05㎡ 保育室10室、調理室 ほか	子育て支援課
ひまわり学園改築事業	17,380	老朽化が著しいひまわり学園を移転改築するため、令和2年度は設計委託等を実施する。	子育て支援課
※学校業務改善事業	2,861	※小中学校保護者連携システムの導入 LINEアプリを活用して、保護者と学校間で欠席・遅刻等の連絡ができるシステムのほか、ウェブを介してアンケートの送受信などができるシステムを導入する。 ・新しい学校の在り方検討委員会の設置 学校における働き方改革の推進や、地域との連携の在り方などについて検討する機関を設置する。	学校教育課
多文化共生教育推進事業	17,271	日本語がほとんど話せない外国籍の児童・生徒などに対して、日本語の初期指導教室の開設など必要な支援を実施する。 ・初期指導教室指導員 4人（※2人増） ・初期指導教室通訳 4人（※1人増） ※音声翻訳機の導入 15台	学校教育課
ほほえみ相談員設置推進事業	35,830	いじめ・不登校に関する児童生徒及び保護者からの相談に応じるために、「ほほえみ相談員」を配置する。 小学校 12人（※1人増）、中学校 10人	教育総合研究所
プログラミング教育推進事業	13,800	「情報活用能力」の育成を目指し、児童・生徒がプログラミング的思考や創造性を高めるため、ICTを活用した教育活動の充実を図る。 ※「技術・家庭」の「技術分野」において、ロボットを活用したプログラミング教育を導入する。	教育総合研究所
※情報工房デジタルパーク事業	2,000	情報工房の交流サロンをI A M A Sやベンチャー企業等との連携・協力のもとリニューアルし、子どもたちがICTに触れ、遊び、学ぶ機会を充実する。	情報企画課